

令和 2 年 7 月 9 日現在

機関番号：82646

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2017～2019

課題番号：17K14026

研究課題名（和文）国家資格枠組み（NQF）の意義と現実—フランスを事例に—

研究課題名（英文）The Meaning and Reality of the National Qualifications Framework-A Case of France-

研究代表者

野田 文香（Noda, Ayaka）

独立行政法人大学改革支援・学位授与機構・研究開発部・准教授

研究者番号：20513104

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,200,000円

研究成果の概要（和文）：学位や資格に応じる教育水準の透明性や、モビリティの促進などを図る「国家資格枠組み（National Qualifications Frameworks：以下、NQF）」を導入する国々が急増する今、その社会政治的ジレンマや運用の実態は明らかにされておらず、NQFを有しない日本が策定の是非を議論する根拠情報が十分に揃っていない。本研究はNQFの国際潮流を踏まえ、策定プロセス・枠組み・活用状況を整理した。また、大学教育と労働市場との接続に社会的ジレンマを抱えるフランスのNQFの実態に着目し、学術・実践の両面から日本版NQFの策定可能性に関する論点を整理し、成果は著書、学会や講演会において発信した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

NQF策定の背後にある社会政治的プロセスやジレンマ、実際の運用やインパクトなどについての全体的動向については十分に情報が整理されておらず、この点を明らかにすることは、NQFを有しない日本が枠組み策定の是非を議論する上で重要な根拠情報となり得る。また、教育訓練と労働市場との連携や質保証については、教育内容と職業資格の関係が密な分野に焦点を当てられた研究が多く、労働市場との対応が難しい人文社会学系の分野における資格枠組みや質保証の実態をNQF運用の観点から分析することは、人文社会学系について体系的な分野別質保証システムを持たない日本において、示唆をもたらすことが期待される。

研究成果の概要（英文）：This study explored the function, implementation process, and application of National Qualifications Framework (NQF) in facilitating student mobility and demonstrating expected competences for each qualification. A number of countries has implemented NQFs, however, the social and political backgrounds have not been clarified to Japan yet. Focusing on French case, this study examined how the NQF attempts to contribute to development of competences, how the NQF is applied in the context of university education. In response to degree inflation, youth unemployment, poor academic performance, and inadequate descriptions about degree contents, French higher education is legitimated to clarify their intended competences for each qualification and is required to reveal them in public and apply them in the process of university evaluation. French NQF contributes to increased transparency of qualifications, which eventually help qualifications obtain a social approval and trust.

研究分野：高等教育

キーワード：資格枠組み（NQF） モビリティ 質保証 グローバリゼーション

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

(1)学位や資格など高等教育を含む教育訓練機関から生み出される qualifications (資格) について、その保有者に期待するコンピテンスの内容や水準を明確化し、さらに学術・職業モビリティの促進などを図る「国家資格枠組み (National Qualifications Frameworks : 以下、NQF)」が、現在、世界的に拡大している。学習者に期待するコンピテンスに雇用可能性 (employability) の視点を重視する昨今の高等教育政策の国際的動向において、学位や資格などの価値は、学生が教育訓練に費やした時間数のみでなく、「何ができるか」といったコンピテンスの獲得を重視するコンピテンス基盤型アプローチが注目されている。その背景には、学生が各教育プログラムや専門分野で身につけた成果や学位・資格の価値が社会から分かりにくいという問題があり、これは日本のみならず世界の高等教育が直面している課題のひとつである。

(2)本研究は、上記と同様の問題を抱え、分野別コンピテンスの育成を目指すフランスの高等教育に着目し、NQF がそれにどう関わるのかについて役割と機能を明らかにする。フランスの学位・資格と労働市場との関係については、職業との接続が密な分野については理解しやすいものの、必ずしも職業に直結しない人文社会学系の教育プログラムについては、これら分野の学位・資格が、qualifications (資格) としてどのように労働市場に受け入れられ、NQF がどのような役割を担うのか、といった現状について明らかにされていない。教育訓練を提供する教育プログラムや、教育プログラムの評価機関、労働市場 (職能団体など) の各セクターが NQF をどう認識・活用しているか、NQF を使用する側が実際にどう対処しているのかなど、その実態を理解し、分析する必要があると考えた。

2. 研究の目的

学位や職業資格に応じる教育水準の透明性や、学術・職業モビリティの促進などを意図する NQF を導入する国々が急増する現在、その背後にある社会政治的ジレンマや運用の実態 (特に人文社会学系分野の教育と労働市場との接続) は明らかにされておらず、NQF を有しない日本において策定の是非を議論する根拠情報が十分に揃っていない。本研究は、現行 NQF の動向研究を踏まえ、NQF の策定プロセス・枠組み・活用状況を分析し、運用の課題を整理・類型化すること、さらに具体的事例として、特に人文社会学系教育と労働市場との接続に社会的ジレンマを抱えるフランスの NQF の実態に着目し、学術・実践の両面から日本版 NQF の策定可能性に関する議論に資する示唆を得ることを目的とした。

3. 研究の方法

上記の については、各国 NQF の動向調査を行っている欧州職業教育開発センター (CEDEFOP) のインベントリ報告書等を基礎資料とし、担当者へのヒアリング調査を行い、既存の NQF の策定プロセス・枠組み・活用状況についてパターンや課題を類型化した。 については、フランスの NQF にあたる「全国職業資格総覧 (RNCP)」が、フランスの高等教育機関 - 質保証機関 - 労働市場 (職能団体なども含む) の各セクターでどう認識され、機能しているかを調査し、傾向を明らかにした。NQF の役割と機能、課題についてフランス政府機関・大学評価機関の文書分析、文献研究、現地でのヒアリング調査などを踏まえ、考察を行った。

4. 研究成果

(1) 国家資格枠組み (NQF) の多様性

欧州を中心に開発が進んでいる NQF は、各国内のあらゆる学位や職業資格などの qualifications (資格) 情報を一元的に整理し、その可視化を図る参照ツールである。NQF は、これまで別々に制度づけられ、運営されてきた多様な教育訓練セクター間の関係を明らかにし、各セクターで獲得される資格についてコンピテンスや水準を設定することで、職業能力評価または高等教育を含む教育訓練機関の教育の質の向上を目指した質保証システムの一環として機能することが期待されている (CEDEFOP, 2015)。何よりも、国内で複雑化・拡大化する資格を整理することで、自国内そして対外的に理解が深まるよう、明確な情報を発信することが第一の目的である。NQF の導入によって、教育訓練と労働市場との接続、入学や編入など学習者のセクター間の移動、継続教育や生涯教育の推進、国や地域によっては職業教育訓練セクターの地位向上などを図ることが今後の展望とみなされている (UNESCO, ETF, & CEDEFOP, 2015)。世界規模で拡大する NQF は、当該国の教育訓練制度や雇用体制を含め社会構造や政治的関心が反映されるため、非常に多様である。NQF の構築にあたり、当該国の教育訓練制度について網羅する範囲 (一般教育、高等教育、VET、生涯教育など) や、資格枠組みのレベル数、アウトカム指標 (ディスクリプタ) の内容や種類も異なる。例えば、枠組みのレベル数については、アイルランドやスコットランドが 12、オーストラリアやマレーシアは 10、インドネシアは 9、香港は 7、フランスが 5 である。また、NQF に取り込まれる資格のタイプは国により異なり、一般教育などを含まない職業志向型の枠組みや、あらゆる資格を包括する総合型枠組みと様々である。NQF の管理や運用の主体者についても、政府や質保証機関、非営利団体、産業界など多様である。

(2) フランス国家資格枠組み (NQF) の歴史

フランス NQF は、既に 1969 年にオリジナルの枠組みが策定されており、当初は専門職や職業人の資格やコンピテンスを正規教育システムの水準に照らし合わせることを目的に導入され、主に雇用者が給与水準を定めるために活用されていた (CIEP, 2015)。その後、2002 年の社会現代化法 (Loi de modernisation sociale) に基づき、NQF にあたる「全国職業資格総覧 (RNCP: Répertoire National des Certifications Professionnelles)」が策定されている。RNCP の導入背景には、学位・資格の内容を明確にし、フランス国内の雇用促進や人材流動を図る目的が根底にあり、そのために RNCP に登録された資格は国に承認されたもの、そうでないものは公的資格として認定しない旨を法的に規定 (教育法典 R335-12 条) する形で資格の信頼度を高めている。また、フランス高等教育の学位・資格は雇用可能性と結びつく一種の職業資格として位置づけられており (CIEP, 2015) 資格が労働市場の目線で定義されているのは、若年層の慢性的な失業問題への対応といった課題が背後にある。

(3) 学位・資格内容のわかりにくさの問題

学位・資格のインフレが進む中、多くの若者が教育訓練を終えた後に職に就けない状況はフランスで深刻な社会問題となっており、まずは学位・資格が意味する教育訓練内容を明確にすることが積年の課題として指摘されてきた (CNCP, 2013)。社会経済状況の厳しい昨今は、学位・資格を一切持たない者にとっての経済的障壁はいうまでもなく、高等教育の学位でさえも必ずしも雇用獲得に有効に働いているとは言えず、例えば、修士号を取得し 18 ヶ月経過した後でも、正規雇用には辿り着けるのは平均 6 割程度であり、人文社会学系では約 4 割、文学・言語・芸術では約 5 割である。学位取得後 30 ヶ月時点では、法・経済・経営や科学・技術・保健分野は比較的安定した雇用率 (約 8 割) を示しているが、それ以外の分野は修士号を有していても約 4 割近くが正規雇用には就いていないのが現実であり、専門分野によってもその差が顕著である (野田、

2017)。このような問題を受け、特に職業と結びつきにくい人文社会学系分野の教育が、雇用可能性を高めるために社会に何を発信していくかが問われている。学位・資格に関するこれまでの説明は、教育を受けた機関や修業年限、履修科目や単位数などの表記にとどまり、学生が獲得したコンピテンスの水準についてはバカロレア取得後何年（Bac + X年）といった年数を示すだけであった。しかし、このような記述内容は、学生が教育制度を離れて職を求める場合や海外に移る場合、また学位・資格を基準に相手の技能を判断する人事担当者、入学や編入などに対応する担当者などにとって不十分であることが指摘されており、求められるのは、教育訓練プログラムに関する情報ではなく、当該資格保持者がどのようなコンピテンスを身につけたかを示していくことなのである。

(4) NQFへの学位・資格登録の義務化とその目的

フランスの高等教育機関は、各学位・資格の内容をNQF（RNCP）に登録することが法的に義務づけられている。学位・資格の登録を法制化することについて、3つの目的 - 国内の高等教育の学位・資格内容の明示化、「職業資格」としての高等教育の学位等の有効性と国内学生の就職率や流動性の向上、生涯学習の促進 - をあげている。第1の目的は、積年の課題であるフランス高等教育の学位・資格内容のわかりにくさの問題に応えるものであり、各学位・資格について、教育訓練内容、取得されるコンピテンス、就業可能な職業などを包括的に紹介することにより、国内・欧州圏・世界にとって理解可能なものにし、他機関による学位・資格との比較を容易にすることが目指されている。特にRNCPが重視しているのは、学生が「何を学んだか」だけでなく、「身につけたコンピテンスをいかに使えるか」といったいわゆる活用能力であり、その有用性を説明することが大学側に求められる。第2の目的については、RNCPに登録されることが資格の公式認定となり、労働市場または学位・資格取得（準備）者への情報提供としての機能、そして高等教育/職業教育機関の教育の質保証にもつながるとされている。RNCPにおいて、高等教育の学位・資格は職業資格の一つとして認定されており、大学などの教育提供者は、目標とするコンピテンスを労働力と関連させる視点からRNCPに対応するよう再定義し、明示化することが義務づけられている。第3の目的である生涯学習は継続教育の考え方も含んでおり、アカデミック・職業モビリティの活性化を意図している。RNCPに学位・資格を登録することで、当該資格取得に関わる教育訓練プログラムや見習い訓練制度について財政的援助を受けることが可能となるメカニズムが構築されている。これは、継続教育の学習者や見習い訓練の研修生などにとってもメリットであり、逆に、該当する学位・資格がRNCPに登録されていないければ、教育訓練制度の財政支援を受けることができない仕組みとなっている。

(5) 大学評価と連動するNQF(RNCP)

大学は、各学位・資格の取得によってどのような業務ができるようになり、そこで使える知識・技術は何か、そしてどのような職種への就職が可能かを具体的に記すことが求められる。5年毎に更新が必要となるこれらの内容は、RNCPのデータベースに一斉に公開され、大学評価にも用いられる。この評価結果を参考に、政府から大学へのアクレディテーションが与えられるとともに、契約更新に関する交渉が行われ、補助金の予算配分が決定される。学位・資格の情報は、RNCPを通して社会に周知され、大学評価と紐づけることで各専門分野の教育プログラムの質保証として機能しているといえる。

5. まとめと日本への示唆

国際議論においてNQFは、資格の透明性や質保証、国内外のアカデミック・職業モビリティの活性化、生涯教育・継続教育の促進、職業能力評価などの多機能を期待され、NQFを論じる切り口も非常に多様である。NQFの構築や活用にあたる第一の課題は、資格枠組みにおける学位・資格の「格付け」と「コンピテンス策定」といった二つの大きな作業をどうすべきか、という点である。コンピテンスをめぐる、教育訓練（プロバイダー）から雇用者（ユーザー）市場型への転換を指摘する欧州議論にみられる通り、誰にとってのどのようなコンピテンス（アウトカム）か、という視点をもとに、コンピテンスの概念整理を行うことが重要である。

フランスのNQFについては、分野ごとに求められるコンピテンスを明示することで、ポローニャ・プロセスをはじめとする国際対応に加え、フランス社会が抱える学位・資格のインフレと若年層の就職困難、一般学士課程学生の学業不振、学位・資格内容のわかりにくさなどの国内問題への対応策のひとつとして位置づけられる。特に大学評価にNQFを取り込み、統一的な方法で学位・資格の質保証をなそうとする取組は、学位・資格内容のわかりにくさを伝統的課題としてきた高等教育において、資格の透明性といったフランスNQF策定の目標の第一歩につながるものである。学位・資格内容のわかりにくさへの批判の多くは、大学の一般学士課程などのアカデミックなプログラムや職業直結型でない人文社会系などの専門分野に向けられてきたものであり、一般学士号の雇用価値を高める政策的思惑があるとはいえ、本来就業力育成を第一優先としない課程や分野の存在意義が大きく揺さぶられるというジレンマも存在する。

他方で、フランスのNQFがいくつかの課題を抱えつつも、高等教育の社会的評価のツールとして一定の役割を果たしていることは注目に値する。第1に、複雑化する学位・資格、教育訓練セクターに関する情報が、一元的な共通ツールに整理され、「資格（qualifications）の可視化」を図ることにより、資格の社会的認知や信用を確保するという点である。第2に、NQFに示される分野別コンピテンスが教育提供者のみの見解で完結するのではなく、同様に労働市場から教育機関に対する一方的な要求でもなく、両者の接続を目指し、多様なステークホルダーの交渉、合意に基づくプラットフォームとして存在している点である。第3に、NQFに登録される高等教育の学位・資格の情報が、修業年限や履修科目などのインプットだけではなくコンピテンスを強調することで、これまで問題視されていた学位・資格に関する説明の形骸化を食い止めることに努めている点などが、日本への示唆として評価できる。

<参考文献>

- CEDEFOP. (2015). National qualifications framework developments in Europe, Anniversary edition. Luxembourg: European Union.
- CIEP. (Centre International d'Études Pédagogiques). (2015). The use or potential use of QFs by HEIs and other stakeholders linked to mobility, Final report, Léon-Journault: CIEP.
- CNCP. (2013). Guide d'élaboration de la fiche RNCP pour les diplômes nationaux universitaires enregistrés de droit. Paris : CNCP.
- 野田文香 (2017)「フランスの高等教育における分野別コンピテンス育成をめぐる国家資格枠組み (NQF) の役割と機能」大学教育学会誌 39(2) pp.76-84
- UNESCO Institute for Lifelong Learning, ETF, & CEDEFOP. (2015). Global inventory of regional and national qualifications frameworks, Vol II: National and regional cases.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計5件（うち査読付論文 3件/うち国際共著 1件/うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 野田文香	4. 巻 Vol 105
2. 論文標題 日本における国内情報センター（NIC）の設立 - 学位・資格の承認に関わる今後の展望 -	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 留学交流	6. 最初と最後の頁 29-41
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 加藤善子・井下千以子・谷川裕稔・野田文香	4. 巻 40(2)
2. 論文標題 学習支援を学修成果に結びつけるための設計と運営	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 大学教育学会誌	6. 最初と最後の頁 99-102
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Noda Ayaka, Hou Angela Yung Chi, Shibui Susumu, Chou Hua-Chi	4. 巻 12
2. 論文標題 Restructuring quality assurance frameworks: A comparative study between NIAD-QE in Japan and HEEACT in Taiwan	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Higher Education Evaluation and Development	6. 最初と最後の頁 2-18
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） https://doi.org/10.1108/HEED-12-2017-0008	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 該当する

1. 著者名 野田文香	4. 巻 39(2)
2. 論文標題 フランスの高等教育における分野別コンピテンス育成をめぐる国家資格枠組み（NQF）の役割と機能	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 大学教育学会誌	6. 最初と最後の頁 76-84
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 野田文香	4. 巻 13(2)
2. 論文標題 フランスの高等教育における質保証制度改革	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 大学マネジメント	6. 最初と最後の頁 31-37
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計16件（うち招待講演 6件 / うち国際学会 4件）

1. 発表者名 Noda, A.
2. 発表標題 The Tokyo Convention and APNNIC
3. 学会等名 International Seminar on Foreign Credential and Digital Student Portability. (国際学会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 野田文香
2. 発表標題 東京規約の発効と国内情報センター（NIC） - 職業教育の国際通用性を求めて -
3. 学会等名 神奈川県専修学校各種学校 産業交流委員会研修会（招待講演）
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 野田文香
2. 発表標題 高等教育資格承認情報のコンテンツと国際交流の進化 “東京規約” の発効/国内情報センター（NIC）の設立 -
3. 学会等名 地域科学研究会（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 野田文香
2. 発表標題 コンピテンスを基盤とした 学位・資格などの “Qualifications” - 国家資格枠組み (NQF) に期待される役割 -
3. 学会等名 日本比較教育学会第55回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 野田文香
2. 発表標題 大学改革支援・学位授与機構 (NIAD-QE) 国際化評価の取組 選択評価事項C「教育の国際化の状況」
3. 学会等名 日本比較教育学会第55回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 野田文香・金性希・齋藤崇徳・渋井進
2. 発表標題 大学における内部質保証と学習成果－機関別認証評価の視点から－
3. 学会等名 大学教育学会第41回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 金性希・野田文香・渋井進・齋藤崇徳
2. 発表標題 大学における内部質保証と学習成果－全学と部局の関係性と課題を中心に－
3. 学会等名 大学教育学会第41回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Noda, A., Saito, T., Kim, S., & Shibui, S.
2. 発表標題 University Accreditation and Student Learning Outcomes
3. 学会等名 The Asian Conference on Education (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 野田文香
2. 発表標題 認証評価からみた学修成果 大学卒業時に求められる力とは
3. 学会等名 信州大学高等教育研究センターシンポジウム (招待講演)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 野田文香
2. 発表標題 フランスにおける大学間連携と質保証システム改革：フランスの高等教育における質保証改革
3. 学会等名 国立大学協会 (招待講演)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 野田文香
2. 発表標題 "Qualifications"とインテグリティ - 国家資格枠組みに期待される役割
3. 学会等名 専門職高等教育質保証機構「学修成果の測定に向けた職業分野別コンピテンシー体系の研究」合同分科会 (招待講演)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 加藤善子・井下千以子・谷川裕稔・野田文香・古里由香里
2. 発表標題 学習支援を学修成果に結びつけるための設計と運営
3. 学会等名 大学教育学会第40回大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 野田文香
2. 発表標題 コンピテンスを基盤とした国家資格枠組み (NQF) に関する考察
3. 学会等名 日本高等教育学会 研究交流集会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 野田文香
2. 発表標題 フランス高等教育における分野別コンピテンス基盤型アプローチ：国家資格枠組み (NQF) の取組から
3. 学会等名 日本高等教育学会第20回大会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Noda, A. & Shibui, S.
2. 発表標題 Quality Assurance in University Student Learning
3. 学会等名 The Asian Conference on Education 2017 (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Ayaka Noda
2. 発表標題 Quality Assurance in Japanese Higher Education: Trends and Challenges
3. 学会等名 台日高等教育改革フォーラム（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2017年

〔図書〕 計2件

1. 著者名 藤本昌代、山内麻理、野田文香	4. 発行年 2019年
2. 出版社 白桃書房	5. 総ページ数 372
3. 書名 『欧州の教育・雇用制度と若者のキャリア形成－国境を越えた人材流動化と国際化への指針－』	

1. 著者名 野田文香	4. 発行年 2019年
2. 出版社 ぎょうせい	5. 総ページ数 172
3. 書名 「第三部第2章 “Qualifications” とインテグリティ - 国家資格枠組に期待される役割 - 」 『高等教育機関の矜持と質保証 - 多様性の中での倫理と学術的誠実性 - 』 pp.153-168	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------	---------------------------	-----------------------	----